

横浜市職員の住所地分布 傾向

——行政と地域の結びつきを

考える基礎資料として——

杉浦 孝

目次

- 1 —はじめに
- 2 —目的
- 3 —対象、留意事項
- 4 —住所地分布の概要
- 5 —横浜市内
- 6 —神奈川県市部、郡部
- 7 —東京都区部、市部
- 8 —他の県
- 9 —消防、水道、交通局職員の住所地分布
- 10 —あとがき

1 —はじめに

本市職員の住所地は市内<各区>、市外にどのような分布傾向を示しているのか。人口のドーナツ化現象で、職員も郊外区や市外の居住者が多くなってきているのではないか。

このような素朴な問いに、まともに答えられる市の資料は、先に消防局が調査、集約した「危険エネルギー」<1973.3発行>のなかの消防職員住居分布の数値や消防吏員居住区調査<昭和48.12 1>ぐらいのものに止まり、殆んどないようである。

これに近いものとして、特に職員の住所地<居住地>との関連を考慮しているものでは、災害対策室が策定した「地域防災計画地震対策編」<昭和48.3発行>における配置・動員<所属、指定、直近>計画での各局・区・出先機関の人員数がある。しかし、これは、あくまで「計画」としての要素が強い数値であるから、客観的な「事実」としての、全職員の住所地分布傾向を現すものではない。

そのほかでは、総務局人事部労務課や水道、交通局などの給与担当係が、住民税の事務処理を目的として毎年1月1日現在で調製する給与支払報告書集計表がある。これには市区町村の行政区分毎に居住している者の数が計上されているが、前年中の退職者も含まれているから手を加える必要があるし、性別の区分もないが、大まかな傾向はこれでつかむことができよう。

個々には、より確かなものとして、職員の通勤<手当>届出書や人事記録に現われたものもあるが、いずれもマスとしてとらえていないので、別の作業が必要となる。このように、職員の住所地<居住地>を地域<行政区域>の面から把握することが、システム化されていないことは、行政でそれを必要とするものが、従来なかったからでもあろうし、現実に行行政にたづさわっている職員の属性に対する認識の欠落が大きかったのか、あるいは、住所・居所の実態のようなことは、緊急連絡<薄>程度で、どちらかという個人の問題として、役所を離れた全くの私的<プライベート>な範疇に属するものである、と一般的に理解されているからであろうか。

もちろん、職員は自治体の仕事に従事する目的で、局や区・出先機関に配置され、その組織、いわゆる職場が「働き場所」になる。そこには行政としての組織上の系列であり、組織の構成員たることを認める職員名簿はあっても、行政<職員>を地域でとらえたヨコの「結びつき」はない。

今日、行政と市民にとって、新しい地域社会の創造が重要な課題となっていることを考えるならば、行政職員についても、地域との関連で新しい認識と役割が要請されているといわなければならないだろう。

2 —目的

今回の住所地調べは、直接には前号の調査季報で特集にとり上げた「大地震の対策と不安」の企画のなかから出たものである。つまり、いざという時、本市職員の対災害行動の指針である。前述の「横浜市地域防災計画地震対策編」第3章災害応急対策計画のうちの、組織・配備・動員計画を、単なる「タテマエ」に終らせないようにするため、動員計画において主要な比重を占めると考えられる「職員」の居住地の分布を、できるだけ真実に近い姿で把えてみることを目的とした。しかしながら、大変粗い「まとめ」であり、計画などとの関連をみるまでに至っていないので、上述の目的とは切り離れた形で終っていることを予めお断りする。けれども、災害をはじめ、地域と行政との関係など、そのほかの行政分野でも、職員の属性のひとつである住所地の分布状況は何かの参考になれば幸いと思う。

3 対象、留意事項

調査の基礎資料は、総務局人事部人事課の協力をえて、同課所管の職員台帳から、市長部局・行政委員会事務局などの一般職職員<14,621名、本市全職員の約60%>を対象に手作業により調査、集計した。調査日は昭和48年10月1日現在である。なお、調査日以前の採用者や住所異動をした者で、関係書類が経由中のため人事課未着のものは、対象からはずした<注・本市職員数は昭和48年4月1日現在で24,499名である。「職員人事給与統計」から>。水道・交通・消防局については、人事記録が各局所管であり、作業量<昭和48年10月1日現在の職員数、水道局2,491名、交通局3,295名、消防局2,197名計7,983名>からも、また行政委員会も同様の理由により事務局職員に限ったので、教育委員会の学校関係職員<約2千名>も今回の集計対象から除いた。なお、水道・交通局は、両局労務課の担当者が昭和48年給与支払報告書集計表<昭和49年1月1日現在>をこの調査目的に合うように若干修正したものを、また、消防局は前記の消防吏員居住区調査<昭和48年12月1日現在>の結果を、各々の調査日が異なるため、局別に別掲とした。

次に、留意事項としては

<1>前述の水道・交通・消防局などの集計からの除外

・別掲であるが、今回の集計結果と局別のデータと対比してみると、市外・市内居住者の比率は、消防局・水道局とも今回の区役所職員の全体比率に近く、交通局は環境事業局の比率と、それぞれ比較的類似していることがわかった<後述>。しかし、この3局は教育委員会の学校関係職員と合わせ全市職員の1/2に当るので、区別の居住分布率に相当の影響を与えることが予想される<交通局職員は磯子区居住者が多いなど>。

<2>区の職員数は、現在の一般通念及び指揮命令系統に従い、区役所職員に限定した<狭義の区職員>。殆どの区が総合庁舎を有し、各局の主な出先機関も入っているため、区職員といった場合、地域性を重んじ、総合庁舎内はもちろん、区内所在の事業所は区の職員数に計上することが望ましく考えられたが、事業所によっては必ずしも区の区域と所管区域が合一でなく、2~3の区をまとめて所管しているものもあり、それに局の出先機関と区役所では、異動<局とその出先の間の異動は局長辞令、区役所相互、または区と局<出先も含む>間の異動は市長辞令>の形態も、所属意識も違うようなので、今回は局の組織のまま集計した。局では、その出先機関への職員の配置は、多くは住所地を考慮して行なっているので、区役所職員に近いものとなる。

ちなみに、本市職員約2万5千名のうち、関内の3つのビルに勤務している者は約4千名、全体の17%である<市庁舎2,321名、関内第一ビル439名、関内中央ビル1,529名、計4,289名、昭和48年6月1日現在、総務局行政部総務課調>。例えば、保健所、病院のある衛生局は職員数の8%、環境事業局は10%程度が関内勤務である。

<3>普通では考えられないような遠隔地に住所があるものについては、所属に照会もしたが、⑦退職療養中で帰郷している場合、⑧勤務体制が日勤に限らない交代制の場合、⑨遠くても自宅だからという場合、⑩遠隔地転居後、本年10月1日以降に退職したような場合、⑪本市の施設が市外にあり、そこに現地から勤めている場合などがあつた。数は少ないが、このような個々のケースがあることも考慮する必要がある。

<4>そのほか、一般的にいえることでもあるが、住民登録の届出をしている、いわゆる住所地と実際の居住地<居所>との違いもあるが、居所をとらえることは事実

上難しく、多くの者は住所と居所が一致していることなどから、また特に行政にたずさわる職員としては、認識が高いとも思われるので、本文では住所地和居住地はおおむね合一という仮定で記述をしている。

<5>過去のデータがないため、分布の変化などを計数上明示できず、今回の調査では昭和48年末の現況の把握が主になった。

4 住所在地分布の概要

8割が横浜市内に住んでいる

調査対象総数14,621名のうちの80.9%、11,827名の職員が横浜市内の居住者である。

市外では、最も多いのが神奈川県市部の13.7%、次に東京都区部の3.2%、あとは神奈川県郡部1.3%、東京都市部の0.7と続く、さすがに神奈川県と東京都以外の居

住者は少なく、全体の0.2である。<表1><別表1>市内では南、磯子区に多く居住し、瀬谷、鶴見区は少ない

表1の市内居住者に区別の比率を入れたのが図1-1である。

行政区別に居住者を比較すると、最多が、①南区の11.1%<1,616名>、次は、②磯子区の10.2%<1,492名>と、この2区がとび抜けて多く、これとは反対に、①人口の最少区<8.8万人>である瀬谷区は職員の居住も一番少なく3.1%<460名>、②人口で14区中第3位<24.7万人>の鶴見区は人口数と比べると著しく少なく、瀬谷区とほぼ同じ3.2%<471名>となっている。

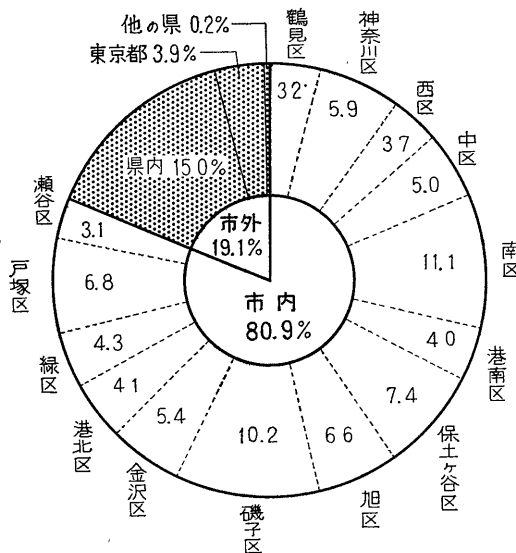
南、磯子区の居住率が現況として高いのは、地理的に都心・中区の後背地ともいえるし、既成市街地には市の施設<市立大学医学部病院ほか>もあり、また職員の分布傾向にも昔からの地縁的要因が考えられる。特に磯子区については、根岸線の桜木町からの延長と汐見台、洋光

表1 職員住所地の分布<市内、市外>

調査総数	市内	市外							合計
		県内			東京都			他の県	
		市部	郡部	計	区部	市部	計		
14,621人 <3,544>	11,827 <3,018>	2,000 <400>	196 <36>	2,196 <436>	461 <74>	102 <11>	563 <85>	35 <5>	2,794 <526>
100.0% <100.0>	80.9 <85.2>	13.7 <11.3>	1.3 <1.0>	15.0 <12.3>	3.2 <2.1>	0.7 <0.3>	3.9 <2.4>	0.2 <0.1>	19.1 <14.8>

- <注> ① 昭和48年10月1日現在<以下の表も同じ>
 ② 消防・水道・交通局、教育委員会学校関係職員を除く<以下の表も同じ>
 ③ < >のなかは、女子で内数

図1-1 職員住所地の分布<全体>



台、公団住宅ビルなど周辺の開発が大いに関係しているといえよう。

南区は市立大学と環境事業局、磯子も南と同じ大学と局のほかに下水道局、それに両区役所の職員がそれぞれの区内の居住分布を高めている。なお、このほか交通局でも磯子区居住者が極めて多いので、全市では磯子区がトップとなり、南はこれに次ぐことになる。<別表2-1、2-2>

鶴見区居住の職員が、人口数に比して顕著に少ないのは、①鉄道と鶴見川によって地域が二分され、外側は京浜工業地帯として川崎に隣接、一体化しており、昔から多数の大企業、関連工場、自営業の従事者数<製造業>の比率が高いこと、②工場地域内の住宅分布が少なく、鉄道以北が主な住宅地であるとともに、工場や幹線道路

＜京浜第一・第二国道，首都高速道路＞などによる生活環境の悪化から住宅地としての条件が低下し，地区外への転出傾向がみられること，特に職員については，過去のデータがないので比較はできないが，どちらかというとな全市的視野もあり，企業との結びつきが薄いだけに，このような環境に敏感であり，居住地として選択にも作用しやすいのではないかと。③古くからの職員が居住していても，新たな開発の余地もなく，年代の若い層が定着しにくい条件下で新陳代謝がない，などが原因として考えられる。＜別表2-1，2-2＞

女子は，男子より横浜市民が多い

男女比をみると，市内に住所のある者は男が79.5%に対し，女は85.2%でその差約6%，やはり女性は，通勤の遠近・難易が身体・家庭の面でも特に影響をうけるようだ。結婚，出産などによって自宅に近い職場を希望する傾向が強められるし，また仕事の内容や職業意識にも遠因があるのではないかと。結果として，差はそれほどではなかったが。

市外居住者は，県内，東京都，他の県のいずれも男より少ない。＜図1-2＞

職員総数14,621名のうち女子職員は3,544名，24%の割合である。この割合は局と区役所の群に分けても同じである。＜別表1＞

南，保土ヶ谷区で居住者の比率が高い

南，保土ヶ谷区に住む女子が多いのは，南区では市立大学医学部病院，保土ヶ谷区では衛生局市民病院などが明らかに原因している。いずれも，ベッド数の多い大病院

で，看護婦宿舎もあり，病院の周辺に居住している者も多い。これらの施設は，数の上からは断然男に差をつける「女の職場」なのである。看護婦不足のおりから，もっと差をつけてほしいと願わずにはいられない。

市外からの通勤者が多いのは，局では企画調整，公害対策，区役所では戸塚，港北，鶴見

市外居住者の職員が多いのは，職員数40名以下の所属を除いてみると，①企画調整局32.3%，②公害対策局31.6%，③戸塚区役所30.6%，④港北区役所25.9%，⑤鶴見区役所25.7%，⑥財政局25.3%，⑦瀬谷区25.2%，⑧建築局25.1%の順になる。しかし，①②⑥の局はいずれも出先機関がなく職員数も90名以下なので，それ以上の所属となると，③④⑥と区役所が上位になる。＜別表1＞

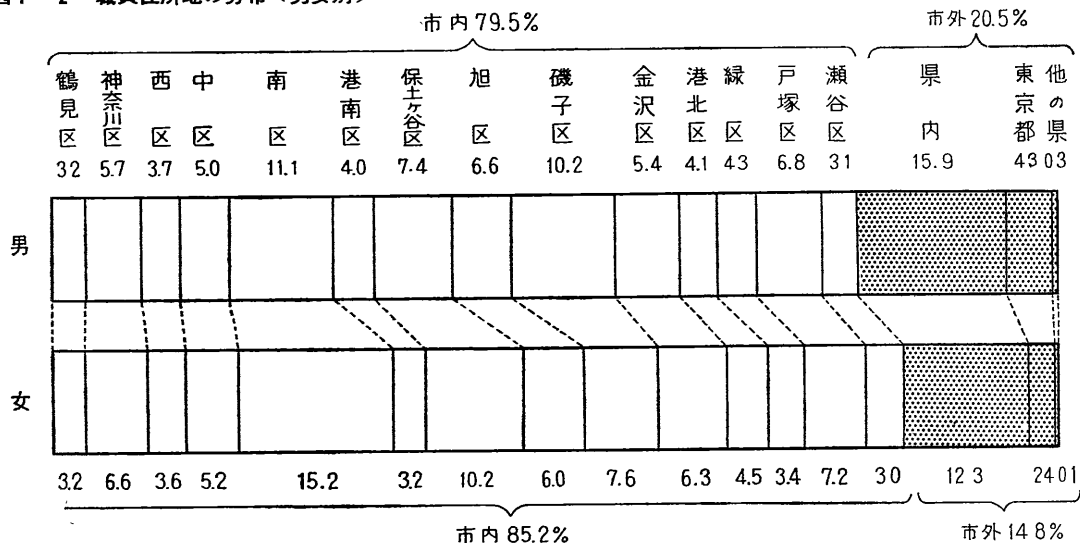
市外からの通勤者が少ないのは，磯子，南，緑区役所，環境事業局

一方，市外居住の職員が少ないのは，①磯子区8.8%，②南区10.0%，③環境事業局12.4%，④緑区15.4%，⑤民生局16.1%，⑥港南区16.9%，⑦緑政局17.3%，⑧総務局17.8%である。多い方と少ない方をみてみると，いずれも区役所が上位にあり，多いのは，戸塚，港北，鶴見区で，少ないのは南，磯子区。＜別表1＞

市外からの通勤者は，区役所勤務の率が高い

局と区役所の二つの群で，市外居住者を比較すると，単純な数では局が多いのは人員数からいって当たり前だが，全体で局が18.8%，区役所が20.6%である。これが女となると，局が13.5%であるのに対し，区役所は20.1%とその差が歴然となってくる。市外居住者は，異動では自

図1-2 職員住所地の分布＜男女別＞



分の住所に近い交通便利な周辺区への転勤希望が多いようだ。〈別表1〉

東京都居住者は局勤務が多く、県内<本市を除く>居住者は区役所の割合が大きい

これをもう少しよくみると、本市以外の県内に住所のある者が区役所職員に多く、全体で局14.5%、区役所17.2%、女では局10.9%、区役所18.1%の割合である。

東京都民である職員をみると、逆に局の比率が高く、全体で局が4.0%〈女2.5%〉、区役所が3.3%〈女1.9%〉となっている。〈別表1〉

5 横浜市

人口に比べて、職員の居住が少ない区は鶴見が最少、次いで港北、戸塚、緑の順

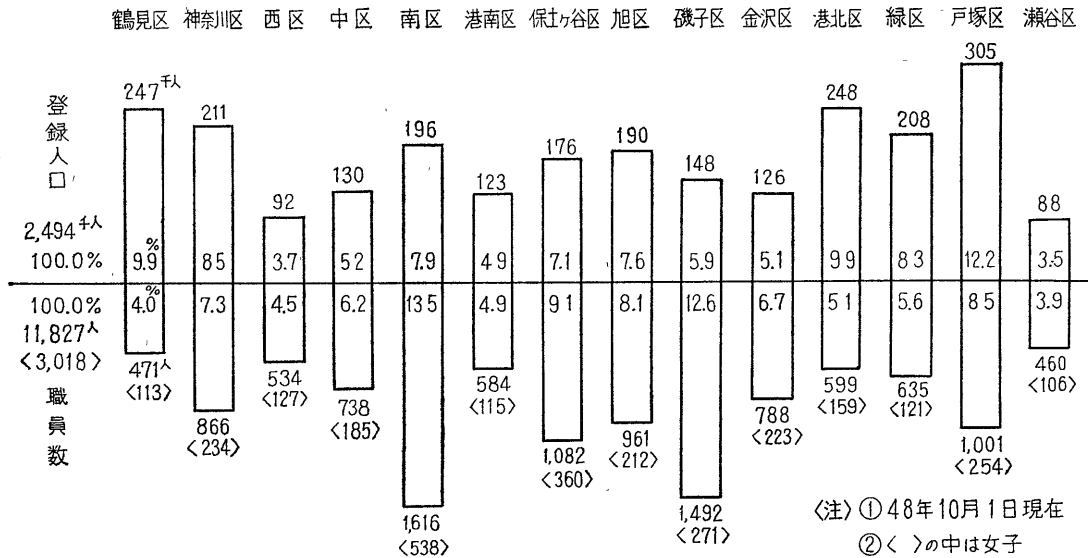
本市の登録人口と市民である職員の住所地分布の比率を区別に表わしたのが図2である。

人口と対比して、全体の枠の中で、①大旨均衡がとれているのが、港南、瀬谷、金沢、旭、中、西、神奈川、保土ヶ谷区の8区であり、②区内居住の職員数が多いのが、南、磯子区の2区である。③人口に比べ職員の居住が少ないのが、鶴見、港北、戸塚、緑区の4区である。

所属職員の市内居住者は、南、磯子区役所が最高、局では環境事業局、最低は戸塚区役所

職員10人のうち8人は市民であることがわかったが、所

図2 登録人口と職員住所地<区別>



属別では、磯子区役所の91.2%、南区の90.0%の職員が市内に居住しているのが高率である。これは、市内居住の職員の住所地が一番多いのが南区の13.5%、次が磯子区の12.6%と際立って高いことにもあると思われる。〈図3〉

職員寮、施設や地縁関係が居住分布の比率を高める

局所属職員の居住区で特徴的なものを上げると、①衛生局では、保土ヶ谷区に153名の女子職員が住んでいて、同区に居住している女子総数の42.5%を占めているが、これは市民病院の看護婦寮や施設周辺への病院関係者のはりつきが原因していることは前述した。②市立大学の女子職員が南区に306名居住している。これも市大病院の関係で、南区に住んでいる女子職員の53.8%に当たる。③環境事業局の職員は1,874名中、南区318名、磯子区312名、保土ヶ谷区179名、戸塚区141名とこの4区で局全体の50.7%になる。これも施設のほかに、特に年令の高い古くからの職員が分布していた地域で、縁故的に職員になったものが多いという事情があるようだ。

④下水道局は磯子区に多く、また⑤道路局は南区に住んでいる者が比較的多い。〈別表2-1〉

戸塚、金沢、緑、磯子区役所の職員は、地元の区の居住者が多い

勤務先の区に居住している職員が、どのくらいいるのか、区役所の全職員数と、また、区役所の職員のうちで市内居住者数と対比したのが図4、表2である。

区役所職員のうち、区内居住者の割合を区別にみると、

市外居住者も含めた全職員との比率では、①戸塚<99名>、金沢<56名>、緑<72名>、磯子区<60名>が35~36%と多く、反対に、②西区<9名>は5%と最低で、中<25名>11%、神奈川<29名>12%、鶴見<41名>

14%、港北区<41名>17%の順になる。

区役所職員のうち、市内居住者だけにしぼって、これと対比してみると、その結果は全職員のとときほぼ比例している。しかし、緑区と戸塚区役所は職員総数での比率

図3 市内居住者の割合<所属別>

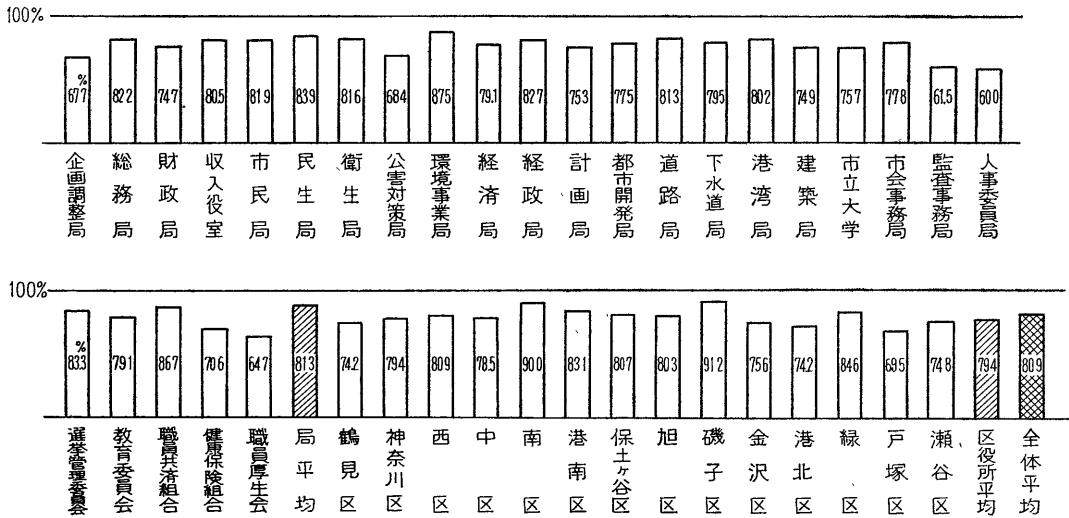


図4 区役所職員の所属区居住状況

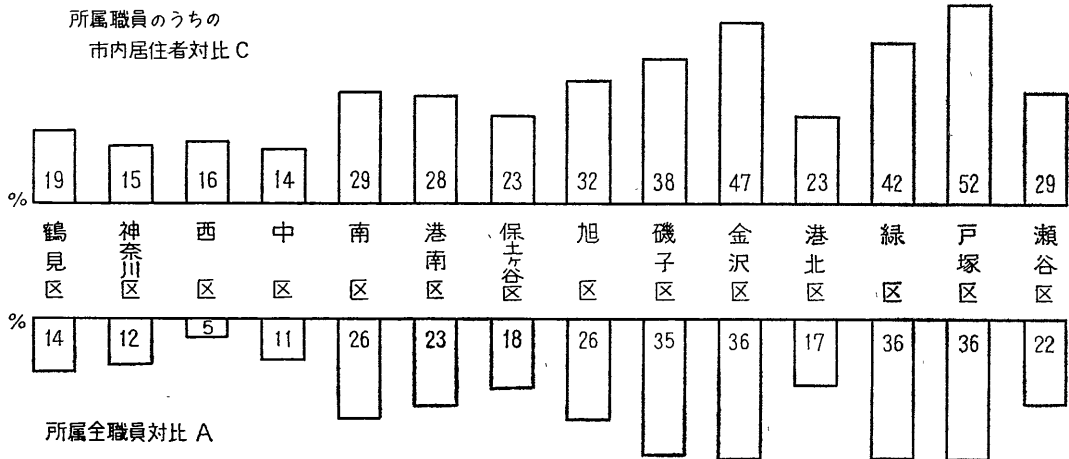


表2 区役所職員の所属区居住数

区役所職員	総数	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区	金沢区	港北区	緑区	戸塚区	瀬谷区
区職員 A	人 2,872	295	238	178	233	240	142	192	183	171	156	240	202	275	127
A/B	%	14	12	5	11	26	23	18	26	35	36	17	36	36	22
居住者 B	人 637	41	29	9	25	63	32	35	47	60	56	41	72	99	28
C/B	%	19	15	16	14	29	28	23	32	38	47	23	42	52	29
市内職員 C	人 2,280	219	189	144	183	216	118	155	147	156	118	178	171	191	127

<注> ① Aは当該区役所に勤務する全職員<市外居住者も含む>
 ② Cは当該区役所に勤務する全職員のうち市外居住者を除いたもの

は同じだが、市内居住者数では10%の差が出てくる。これは、緑区役所は神奈川区<35名>、港北区<20名>居住の職員が多く、戸塚は保土ヶ谷区<24名>、旭区<10名>居住者の割合が高く、更に地元の区に居住している職員が緑では72名、戸塚は99名という、この開きが結果となって表われているといえる。<別表2-2>
西区役所職員のうち、西区民は極端に少ない

いずれの区役所も、地元区の居住者が職員の多数を占めているのが通例であるが、①西区役所<178名>は自区居住者は9名<5%>だけで、南へ18名、戸塚へ16名、中、旭区へ各14名と通勤している。出勤の発地点としては市内全域に行きわたれる絶好の地のりなのである。②中区役所は、自区の居住者は磯子区への通勤者数と同じ25名である。<別表2-2>

表3 区役所職員<市内居住>の居住区ベスト3は

区役所	居住区		居住区						少ない居住区
	人	%	①	②	③	④	⑤	⑥	
鶴見	219		鶴見 41 18.7	磯子 22 10.0	神奈川 21 9.6	港北 6	瀬谷 6		
神奈川	189		神奈川 29 15.3	緑 21 11.1	戸塚 16 8.5	中 8	港南 8		
西	144		南 18 12.5	戸塚 16 11.1	中 旭 14 9.7	緑 3	鶴見 6	港南 6	
中	183		中 磯子 25 13.7	戸塚 16 8.7	保土ヶ谷 15 8.2	瀬谷 3	鶴見 5	西 6	
南	216		南 63 29.1	磯子 28 13.0	港南 22 10.2	瀬谷 3	鶴見 4	緑 5	
港南	118		港南 32 27.8	南 24 21.0	金沢 22 18.6	保土ヶ谷 0	西 1	旭 1	
保土ヶ谷	155		保土ヶ谷 35 22.6	旭 30 19.4	南 15 9.7	鶴見 2	港南 2	港北 3	
旭	147		旭 47 32.0	保土ヶ谷 19 12.9	瀬谷 18 12.2	緑 0	港南 2	金沢 3	
磯子	156		磯子 60 38.5	南 18 11.5	金沢 17 10.9	港北 1	緑 2	鶴見 4	
金沢	118		金沢 56 47.5	磯子 21 17.8	港南 11 9.3	港北 0	戸塚 0	瀬谷 0	
港北	178		港北 41 23.0	緑 28 15.7	神奈川 27 15.2	金沢 1	西 5	港南 5	
緑	171		緑 72 42.1	神奈川 35 24.6	港北 20 11.7	港南 0	戸塚 0	瀬谷 1	
戸塚	191		戸塚 99 51.8	保土ヶ谷 24 12.6	旭 10 5.2	緑 2	港北 3	鶴見 4	
瀬谷	95		瀬谷 28 29.5	旭 24 25.3	戸塚 11 11.6	緑 0	金沢 0	鶴見 1	

港北、戸塚、瀬谷区から金沢区役所への通勤者は一人もいない

特定の区から、通勤している職員が全くいないのが、①保土ヶ谷区から港南区役所、②港北、戸塚、瀬谷区から金沢区役所、④港南、戸塚区から緑区役所、④金沢、緑区から瀬谷区役所である。これを見ると金沢と瀬谷は相互に断絶関係にあることがわかる。<表3><別表2-2>

は、調査総数14,621名のうちの2,000名<13.7%>が、そのうち女子は3,544名に対する400名<11.3%>が、県内全ての市に住所を持っている。<表4>

市のなかで最多は、①横須賀市の463名<23.2%>、次に、②川崎市375名<18.8%>、③藤沢市215名<10.8%>と200名以上は、この3市だけである。最少は南足柄、三浦市とも各9名である。

横須賀線・京浜急行方面が35%、相鉄・横浜線から県央方面が23%、東海道線方面23%、川崎が19%

大きく方向別にすると、①横須賀線、京急方面が横須賀、鎌倉、逗子、三浦市で698名<35%>、②相鉄、横浜線、小田急から県央方面が大和、相模原、秦野、伊勢原、座間、厚木、海老名市で467名<23%>、③東海道線方面が藤沢、茅ヶ崎、平塚、小田原市で460名<23%

6 神奈川県市部、郡部

職員の14%が県内市部に住所がある

本市職員の県内市部<本市を除く>における居住状況

％>、④川崎市 375 名<19%>となる。

横須賀、川崎市がずばぬけて多い

この両市は、局では横須賀が 364 名<川崎 269 名>、区では川崎が 106 名<横須賀99名>と入れ代っている。局での 100 名の差が結果につながっている。局では特徴がはっきりしないが、区役所では、金沢区役所に横須賀市居住者が29名と多い。川崎市居住者は鶴見区に27名、港北区に23名と目立っている。

区役所で県内市部居住者の最多は戸塚、最少は磯子

戸塚区の県内市部居住者は69名であるのに対し、磯子は11名、次は南、港南区の各22名だから、いかに磯子に少ないかがわかる。これも、根岸線の磯子から大船までの延長により、今後は横須賀線、東海道線方面からの影響を受けるようになるのではないか。<別表省略>

県内郡部の居住者は 1.3 %で、最多は綾瀬町

調査総数14,621名のうちの 196 名<1.3%>が、郡部に住所がある。女子は3,544名中の36名<1.0%>である。郡部となると激減する。<表5>

一番多いのが、①綾瀬町73名<37.2%>、次に、②二宮町32名<16.3%>、③葉山町26名<13.3%>である。

相模湖町、藤野町には居住者がいない

郡部町村のうち、この2町だけは職員の住所はなかった。所属別にみても、さしたる特徴はみあたらない。綾瀬町の74名のうち、24名が環境事業局に、また同町の女子16名のうち11名が衛生局に所属しており、健保の湯河原1は保養所職員である。区役所では戸塚区の8名が二宮町に居住しているのが主なものである。<表5><別表省略>

表 4 神奈川県市部における住所地

順位	1	2	3	4	5	6	7	8
局 1,545人	横須賀 364人 23.6%	川崎 269人 17.4%	藤沢 180人 11.7%	鎌倉 120人 7.8%	大和 107人 6.9%	茅ヶ崎 85人 5.5%	平塚 62人 4.0%	小田原 40人 2.6%
区 455人	川崎 106 23.3	横須賀 99 21.8	大和 39 8.3	藤沢 35 7.7	鎌倉 30 6.6	相模原 24 5.3	平塚 17 3.7	逗子 14 3.1
全体 2,000人	横須賀 463 23.2	川崎 375 18.8	藤沢 215 10.8	鎌倉 150 7.5	大和 146 7.3	相模原 144 7.2	茅ヶ崎 113 5.7	平塚 79 4.0

<注> 平塚市以下は、逗子76、小田原53、海老名50、厚木38、座間30、伊勢原29、秦野21、三浦1、南足柄1

表 5 神奈川県郡部における住所地

順位	1	2	3	4	5	6	7	8
局 158人	綾瀬 67人	葉山 22人	二宮 21人	大磯 12人	寒川 9人	松田 7人	湯河原 5人	大井 3人
区 38	二宮 11	綾瀬 6	葉山 4 大磯 4	寒川 3	大井 2 松田 2	5町 1村 各1		
全体 196	綾瀬 73	二宮 32	葉山 26	大磯 16	寒川 12	松田 9	湯河原 6	大井 5

<注> 大井町以下は、開成3、城山3、津久井2、中井1、山北1、清川村1

7 東京都区部、市部

東京都区部の居住者は 3 %

調査対象職員で東京都区部に住所を有する者は 461 名<3.2%>で、うち女子は74名である。神奈川県内郡部居住者<196名>より多い。

大田、世田谷だけで区部の40%を占める

特別区のなかで多いのは、①大田区 110 名<23.9%>、②世田谷区73名<15.8%>、③品川区38名<8.2%>である。

23区のなかで、居住者がいないのは千代田区のみ

千代田区を除いて22区に、まんべんなく分布している。1名は江戸川区だけ、2名は江東と荒川区で、これが最

少である。

所属別にみると、市立大学99名、衛生局59名、民生局47名、環境事業局28名といずれも千人以上の大世帯に目立つ。区役所では鶴見区20名、港北区20名、神奈川区13名と東京寄りの区に多い。14区中、瀬谷区だけは、東京の区部、市部に住所地のある職員は1名もいない。〈別表省略〉

東京都市部からの通勤者は0.7%

東京都市部に居住する職員は102名<0.7%>である。うち女は11名と少ない。本市の局のうち18局に、また区

役所も6区に該当するだけに減っている。

市部は町田市に46%が集中

町田市に住所を有する者が47名<46.1%>と群を抜いて多い。これは、東京都で、本市とは緑、瀬谷区と隣接している唯一の市で、横浜線および小田急によって、交通も比較的便利である。15局4区に所属している。

所属では、市部から市立大学に32名、衛生局に17名、民生局に12名が勤務している。区では、緑区が最多の5名で、町田、八王子、立川市などがみられる。〈表7〉〈別表省略〉

表6 東京都区部における住所地

所属	順位	1	2	3	4	5	6	7	8
局	人	大田 97	世田谷 54	品川 31	目黒 30	杉並 28	新宿 16	港 渋谷 14	文京 中野 13
区	人	世田谷 19	大田 13	品川 目黒 7	杉並 6	新宿 6	練馬 北 3	港、墨田、 中野、葛 飾、渋谷 各2	中央、文 京、台東、 豊島、足 立 各1
全体	人	大田 110	世田谷 73	品川 38	目黒 37	杉並 34	新宿 20	渋谷 港 16	中野 北 15

<注> 中野区以下は、文京14、豊島14、葛飾10、墨田9、板橋9、台東7、足立4、中央3、江東2、荒川2、江戸川1

表7 東京都市部における住所地

所属	順位	1	2	3	4	5	6	7
局	人	町田 41	武蔵野 8	八王子 6	三鷹 5	調布 小金井 4	狛江 3	国立 国分寺 2
区	人	町田 6	八王子 3	稲城、府中、調布、立川、小金井、狛江、武蔵野 各1				
全体	人	町田 47	八王子 9	調布 三鷹 5	狛江 府中 4	稲城 国立 国分寺 立川 各2	多摩、日野、 小平、東大 和、東久留 米、福生 各1	

8 他 の 県

神奈川県、東京都以外に住所のある者は0.2%

これまで、市内、県内、東京都と住所地の範囲を広げてきたが、それ以外となると、さすがに少なくなる。14,621名の職員のなかで35名<0.2%>である。うち女子は5名。

千葉県、埼玉県に80%以上が居住、浦和市が最多

居住者が多いのは、①千葉県17名<48.6%>、②埼玉県13名<37.1%>、③静岡県4名<11.4%>、④栃木県1名<2.9%>である。市町村別では、浦和市に住んでいる者5名が最多である。

所属別にみると、11局、4区が該当し、市立大学が11名、衛生、下水道局が各5名、都市開発、道路局が各2名、あとは全て1名である。このうち、磯子区役所で千